

大学教育における「実践知」の創出と地域連携—大阪国際大学「学長三本柱」を核とした多層的教育プロセスの検証—

Creation of "Practical Wisdom" and Regional Collaboration in University Education—Verification of a Multi-layered Educational Process Centered on the "Three Pillars of the President's Policy" at Osaka International University—

小倉幸雄¹

Yukio Ogura¹

¹ 大阪国際大学 人間科学部 / Faculty of Human Sciences, Osaka International University

Abstract

This paper reports on the roles and processes of regional collaboration activities in student education and development at Osaka International University (OIU). Based on the founding spirit of “Zenjin (Whole-Person) Education,” OIU promotes the “Three Pillars of the President’s Policy” (Regional Collaboration, Study Abroad/International Internships, and Extra-curricular Club Activities) as its core educational framework. The objective of these pillars is to transcend the mere transmission of “formal knowledge” through the regular curriculum and instead sublimate it into “practical wisdom” acquired through on-site experiences.

Regional collaboration at OIU is centrally managed by the Regional Collaboration Center, established in 2011, and is systematically developed within a multi-layered network involving local governments, the police, private enterprises, and international hubs such as Kansai International Airport. Through specific practical cases that leverage the expertise of each faculty—such as “School Supporter” programs, “Junior High School Lunch Menu Development,” and the “Kansai Airport Volunteers (AKV)” —students experience the social implementation of professional knowledge.

In verifying the educational outcomes, this study analyzes how the process of “scaffolding” through preliminary guidance by faculty and staff, combined with post-activity reflection, contributes to the improvement of students’ self-efficacy, meta-cognitive abilities, and non-cognitive skills, supported by qualitative analysis of “Student Voices.” Finally, the paper outlines challenges for sustainability, such as activating the Volunteer Bank and reducing the financial burden on students, while envisioning the future of the “Educational City.”

キーワード：学修都市（エデュケーション・シティ）、実践知の獲得、自己効力感と非認知能力

Keywords: Educational City, Acquisition of Practical Wisdom (Phronesis), Self-efficacy and Non-cognitive Skills

1. はじめに

現代の大学教育は、少子高齢化、グローバル化、そして激動する社会構造の変化に伴い、かつてない転換期を迎えている。大学は単に専門知識を授けるだけの場ではなく、地域社会と深く繋がり、新たな価値を共創する「知の拠点」としての役割を強く求められている。中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」（2005年）において、社会貢献は教育・研究に並ぶ大学の「第三の使命」として明確に位置づけられ、改正教育基本法（2006年）においても、大学はその教育研究の成果を広く社会に提供することで社会の発展に寄与することが必要とさ

れる。さらに、文部科学省が提唱する「地（知）の拠点整備事業（COC事業）」等に見られるように、地域をキャンパスと見なし、課題解決型学習（PBL）を通じて学生のジェネリックスキルを育成することは、もはや日本の高等教育における不可欠な要件となっている（松阪、2012）。

このような時代の要請に先駆け、本学（大阪国際大学・大阪国際大学短期大学部）および大阪国際学園は、建学の精神である「全人教育」を現代的かつ具体的に実践するための独自の教育体制を構築してきた。その中核を成すのが、学長が掲げる「学長三本柱（地域連携活動・海外留学研修・課外クラブ活動）」である。この三本柱は、教室内の講義を中心とした「形式知」の伝達に留まらず、現場での体験を通じて得られる「実践知」への昇華を目的としている。特に、地域連携活動は2012年に設立された「地域協働センター」をハブとし、全学的な「柔構

大学地域連携学研究 5：53-59, 2026

連絡先：小倉幸雄

大阪府守口市藤田町 6-21-57 大阪国際大学 人間科学部

ogura@oiu.jp

受理：2026年2月9日

造な教育研究システム」の体現として推進されてきた。

本学が地域連携を重視する背景には、地域社会こそが学生にとって「正解のない問い」に立ち向かうための最良のフィールドであるという確信がある。大学周辺の守口市、門真市、寝屋川市といった自治体や地元企業、警察、さらには国際的な玄関口である関西国際空港まで、学生の活動フィールドは多層的に広がっている (Table 1)。これらの現場で多様な世代や価値観を持つ人々と協働する経験は、学生にとって「生きた教材」となり、コミュニケーション能力、課題発見・解決能力、そして自己効力感といった、社会で生き抜くために不可欠な非認知能力を劇的に向上させる。

本学園では、2016年に学園本部社会連携室と地域協働センターを統合し、全学園的な組織として地域連携をさらに加速させてきた。これにより、大学・短大の各学部・学科の専門性を横断的に統合し、地域課題に対して重層的なアプローチを可能にする「学修都市 (エデュケーション・シティ)」の創造の可能性を秘めている。学生が自らの専門知識を社会に実装し、他者からの承認を得ることで、プロフェッショナルとしてのアイデンティティを確立していくプロセスは、まさに本学の「全人教育」の結実であると言える。本稿では、こうした理論的背景と本学の教育指針に基づき展開されている多層的な地域連携活動の実践例を紹介し、教職員による組織的な指導がいかに学生の変容を支え、いかなる教育的成果をもたらしているかを、具体的な実績と学生の変容プロセスから詳述する。

2. 地域連携を推進する組織体制とネットワーク

本学の地域連携活動が、他大学と比較して早期から活

発に展開され、かつ膨大な活動数を維持できている背景には、強固な組織体制と重層的なネットワークの存在がある。本章では、その中核を担う「地域協働センター」の成立過程と、本学独自の組織運営モデルについて詳述する (Fig 1)。

2.1 地域協働センターの設立と「学長三本柱」

本学の地域連携は、単なるボランティア活動の推奨に留まらず、建学の精神である「全人教育」を具現化するための教育システムとして設計されている。その推進母体として、2012年に「地域協働センター」が設立された。設立当初は、大学・短大の課外教育部門として、地域社会との連携を通じて学生の育成・成長を図り、併せて地域貢献を目指すことを目的としていた。特筆すべきは、地域連携活動が「海外留学・研修 (国際交流センター)」および「課外クラブ活動 (課外教育センター)」と並び、学生が在学中に必ず体験すべき「学長三本柱」の一つとして位置づけられたことである。これにより、地域連携は全学生にとっての教育的意味や効果が大きいという認識が学内に浸透した。

2.2 全学園的組織への進化と柔構造な連携

2016年、地域連携をより広範かつ強固なものにするため、学園本部社会連携室と地域協働センターが合体し、現在の体制へと至った。この統合により、大学・短大の枠を超え、学園全体 (中等・高等教育含む) の社会連携業務を包含する「全学園的」な組織へと進化したのである。この組織変更は、文部科学省が求める「教育研究システムの柔構造化 (文部科学省, 1998)」の体現でもあった。特定の学部や教員個人の熱意に依存するのではなく、センターがハブとなり、以下の4つのカテゴリーから成る「多層的ネットワーク」を構築している：

Table 1 Activity Summary

カテゴリー	実績内容	主な連携先
国際交流 (AKV)	年間31回実施、延べ478名参加	関西国際空港 (AKV)
防犯教育 (サイバー防犯)	全9コマ実施、児童約600名対象	大阪府警察本部
学校教育 (学校サポーター)	参加12名、延べ実働68回	守口市立中学校等
食育・専門知 (給食レシピ開発)	4レシピ採用、市内7校2,000食提供	守口市教育委員会・(株)万福
地域交流 (キッズキャンパス)	年間約9回開催、多様な体験提供	守口市・よつば小学校等
環境・行政 (かどまエコフェス)	学生9名参加、デコ活啓発	門真市
産業・商工 (ものづくり体験)	学生19名参加、企業魅力発信	守口門真商工会議所等
地域創生 (南山城村プロジェクト)	7年連続補助金採択、知事報告	京都府南山城村・京都府

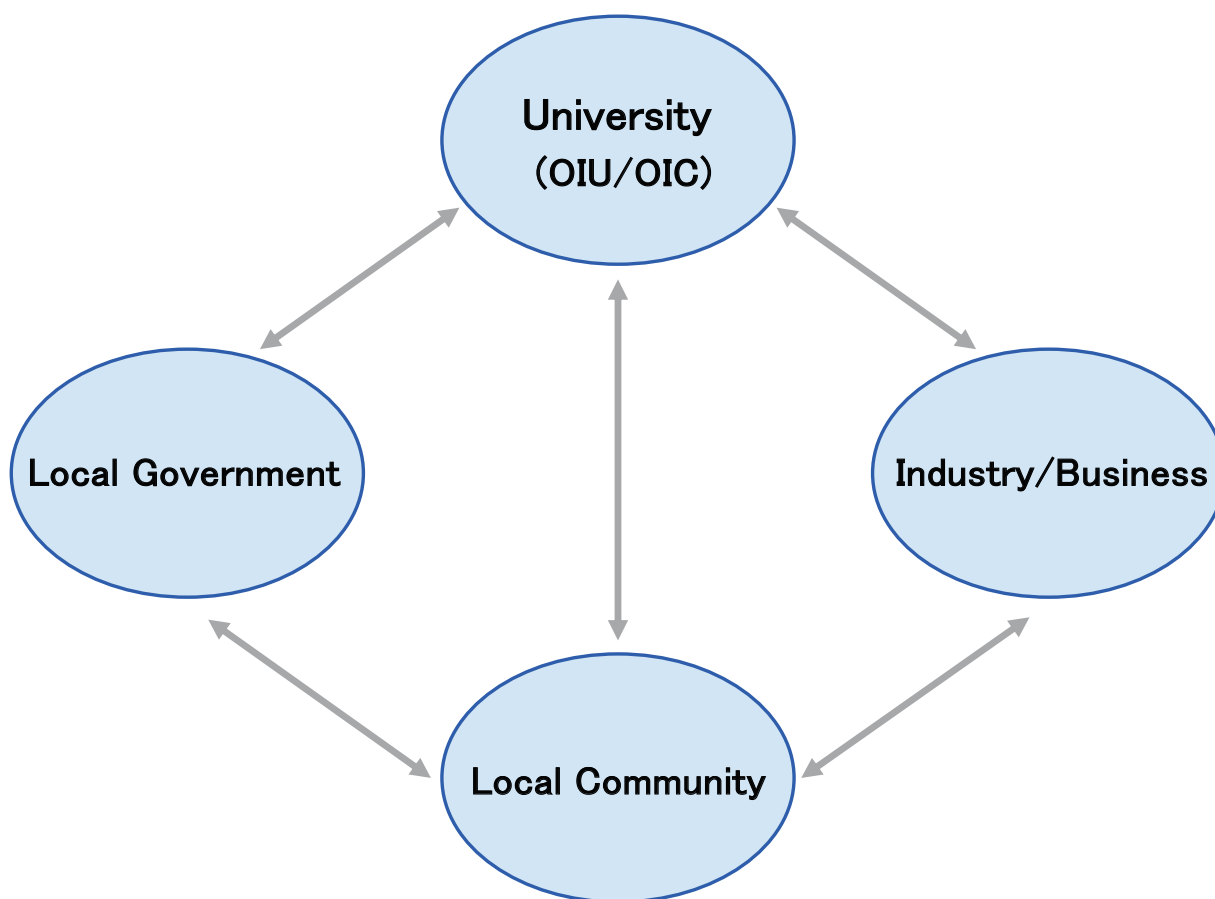


Fig 1: OIU/OIC Regional Collaboration Ecosystem

- (1) 全学的プロジェクト：地域協働センターが中心となって取り組む，自治体との包括連携協定等に基づく全学規模の活動
- (2) 学部・学科連携：各学部・学科の専門教育とセンターが連携し，学問的知見を社会に実装する活動
- (3) 教員連携：個々の教員の研究テーマやゼミ活動が，地域課題の解決と連動する取り組み
- (4) 課外教育（クラブ）連携：体育会・文化会クラブが独自の専門スキルや技術を活かして実施する内容

2.3 「学修都市（エデュケーショナル・シティ）」の創造

本学は，これらの多層的な連携を通じて，大学そのものが地域と共創する「学修都市（エデュケーショナル・シティ）」の創造を目指せる可能性がある。これは，守口市，門真市，寝屋川市といった隣接自治体との包括的成長を目指す「域内循環型の学修都市圏」という構想に基づいている。この構想下では，地域課題の解決（社会貢献）と学生の育成（教育）が独立した事象ではなく，相互に補完し合うエコシステムとして機能する（Fig 1）。学生が地域で学び，その成果を地域へ還元し，その循環が大学のブランド力向上や学生募集（募集活動への効果）にも寄与するという，持続可能な循環型モデルの構築を

組織的に推進している。

3. 専門性を活かした多層的な実践事例の体系化

本学の地域連携は，地域協働センターがハブとなり，前章で述べた4つの連携カテゴリーが有機的に機能することで，その広がりや深さを担保している。以下に，それぞれのカテゴリーにおける代表的な実践事例を詳述する。

3.1 全学的プロジェクト：自治体・公的機関との包括的連携

大学全体として取り組む本カテゴリーは，地域社会の基盤支える活動であり，全学生に門戸が開かれている。

- (1) 関西空港ボランティア（AKV）：国際観光学科を中心としつつも，全学から希望者を募る。JR 関西空港駅での案内業務は，年間 31 回，延べ 478 名が参加する本学最大級のプロジェクトである。学生は「待つボランティア」ではなく，自ら困っている旅客に声をかける「積極的なホスピタリティ」を実践している（Fig 2, Fig 3）。

(2) サイバー防犯ボランティア：大阪府警察本部との連携により、人間健康科学科の学生を中心に全学から選抜されたメンバーが、府内小学校での出前授業（全9コマ、約600名対象）を行う。専門知識を「子どもに伝わる言葉」に翻訳するプロセスが、学生のメタ認知能力を刺激している。

3.2 学部・学科連携：専門知の社会実装

各学科のカリキュラムと密接に連動し、学生が将来の専門職としてのアイデンティティを形成する場である。

- (1) スポーツ行動学科×「学校サポーター」：教職志望の学生が近隣の中学校で授業補助や行事運営を経験している。2024年度の累計参加数は12名、延べ実働回数は68回に及ぶ。
- (2) 心理コミュニケーション学科×「キッズキャンパス」：心理学的知見を活かし、子どもの「居場所づくり」、社会学的視点から「フォトコミ」をテーマにした企画運営を行っている。
- (3) 経営経済学部×地域産業とビジネス：門真市の「ものづくり企業」と連携したワークショップ運営や、徳島県の物産展への参画を通じ、地域経済の構造を学んでいる。
- (4) 国際コミュニケーション学科×ショッピングモール：親子体験イベントや、留学生との交流会・研修会を学生リーダーが主体となって企画・運営している。
- (5) 栄養学科×守口市教育委員会（給食レシピ開発）：管理栄養士・栄養士を志す学生が、(株)万福と連携して中学校給食の献立を考案。2024年度は4食のオリジナルメニューが採用され、市内全7校約2,000食として提供された。「残食を減らす」という実社会の課題に対し、栄養価と嗜好性の両立という専門的課題に挑んでいる。

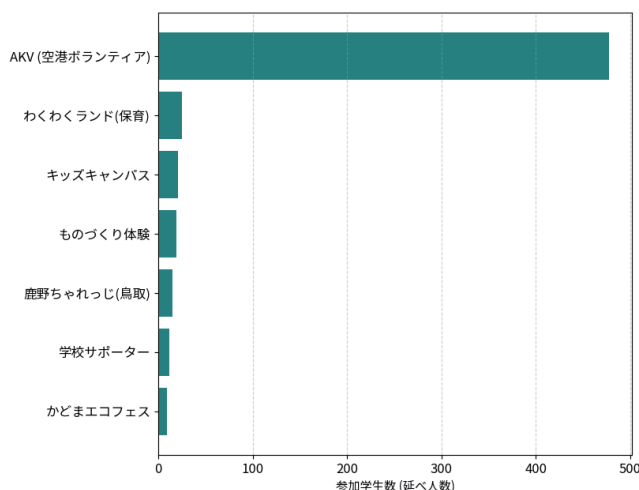


Fig 2: Participation Scale by Major Activities (20224)

(6) 幼児保育学科×子育て支援（わくわくランド）：守口・門真・寝屋川の各会場で、学生主体による子育て支援イベントを運営。保育者を目指す学生にとって、保護者とのコミュニケーションや、乳幼児の反応を直接体験する貴重な「臨床」の場となっている。

3.3 教員連携：研究テーマに基づく地域課題の解決

教員個々の専門領域が地域のニーズと合致した、より専門性の高いプロジェクトである。

- (1) 「鹿野ちゃれっじ」（鳥取県鹿野町）：10年以上に及ぶ地方創生プロジェクトであり、本学教員の指導のもと、学生が現地に滞在して古民家再生や特産品開発に携わる。教員の研究的視点が活動の質を担保し、学生に「長期的・多層的な地域変革」を体験させている。
- (2) 経営学科×南山城村（観光資源開発）：学生が南山城村のサイクリングコース開発に参画。行政への成果報告や、京都府知事・村長への提言を行うプロセスは、実務的なビジネス教育の枠組みを地域課題解決に応用したものである。

3.4 課外教育（クラブ）連携：競技スキルによる地域貢献

学長三本柱の「クラブ活動」と「地域連携」が高度に融合した、本学ならではの活動形態である。

- (1) 陸上競技部・ダンス部・吹奏楽部等による指導・出演：「守口市こども駅伝」におけるスポーツ行動学科（陸上競技部所属学生等）の指導補助や、地域イベントでの吹奏楽部・ダンス部による出演は、学生が培った「競技力」や「表現力」が直接的に地域の活力を生み出す事例である。自らの特技が他者の喜びになる経験は、強固な自己肯定感を形成する。

4. 地域活動を通じた学生の変容と「学生の声」による教育的成果の分析

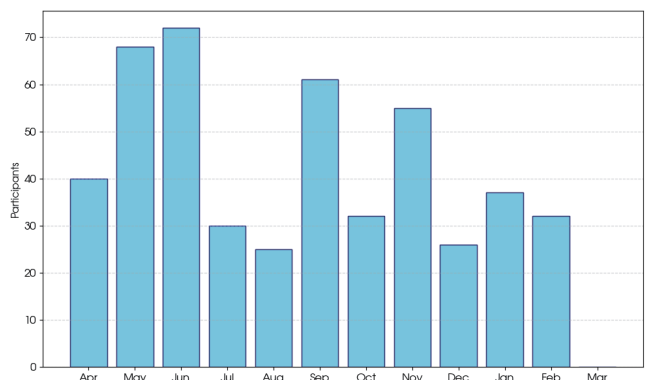


Fig 3: AKV Participation Trend (2024)

前章で述べた多層的な実践は、活動報告書に寄せられた「学生の声」から、本学の教育的成果を裏付ける貴重なエビデンスであり、以下の3つの教育的効果をもたらしている。

1. 「実践知」への昇華：教室で学んだ理論（形式知）が、現場での葛藤（言葉が通じない、予想外の反応など）を経て、状況に応じた判断力（実践知）へと変わる（Dreyfus, 1986）。
2. 非認知能力の向上：自ら動く主体性、他者と協働する力、困難に直面した際のレジリエンスが、地域住民との触れ合いの中で養われる。
3. 自己効力感の確立：「自分の提案がレシピに採用された」「自分の教え方で跳び箱が跳べるようになった」という成功体験が、専門職としての揺るぎない自信となる。

4.1 コミュニケーション能力とメタ認知の獲得

- ・「サイバー防犯ボランティアに参加する際、気をつけていることは子どもたちにとって聞きやすい言葉遣いや声のトーンを変化させることです。問いかける際はどんな回答が来ても、子どもたち自身の考え方を否定しないようにしながら、必要な情報を分かりやすく伝えられるように心掛けています。」（経済学科学生）

この声は、相手の立場に立って情報を再構築する能力の向上を示している。単なる知識の伝達ではなく、相手の反応を予測し、自身の「言葉かけ」を微調整するプロセスは、コーチング理論の実践そのものである。

- ・「最初は『頑張れ』としか言えませんでした。先生のアドバイスを受けて『腕の振りがすごく良くなったね』と具体的に褒めるように変えたところ、その子の顔つきが変わり、最後まで走り抜いてくれました。言葉一つで人の行動が変わることを実感しました。」（スポーツ行動学科学生・駅伝指導）

これは、単なる「感想」ではなく、コーチングの本質でもある具体的なフィードバックが他者に与える影響を、学生が「実践知」として獲得した証左である。

4.2 専門性への自信と自己効力感

「学校ボランティアでは、実際の授業に参加することで先生方が様々な工夫をされているのを発見し、大変勉強になりました。跳び箱の授業では、アドバイスをした生徒から『上手に跳ぶことができた！』と笑顔で報告を受けたときは、とても嬉しくやりがいを感じました。」（スポーツ行動学科学生）

自身の専門的アドバイスが他者の成功に結びつく成

功体験が他者への貢献と結びつくことで、自己効力感（Bandura, 1977）が飛躍的に高まる。

- ・「語学力に自信がなくても、自ら話しかけに行くことで自信が少しずつ出てきました。海外のお客様を助けることができたときは、みんなが笑顔になり、とても幸せな気持ちになります。」（国際観光学科学生・AKV）
- ・「サイバー防犯ボランティアでは、どんな回答が来ても、子どもたちの考え方を否定しないようにしながら、必要な情報を分かりやすく伝えられるように心掛けています。」（経済学科学生・防犯教育）

これらの声からは、現場の状況を俯瞰し、自らの行動を客観的に調整する「メタ認知能力」の向上が読み取れる。また、ローカルな場での活動が、グローバルな貢献感に直結している点も本学特有の成果である。

4.3 異文化理解と状況的学習

「国語や英語を積極的に使うこと、そして困っているお客様を待つのではなく、自ら話しかけに行くことを意識しています。海外のお客様を助けることができたときは、みんなが笑顔になり、とても幸せな気持ちになります。」（国際観光学科学生）

関西空港でのボランティア（AKV）は、不完全な語学力であっても、「他者を助ける」という文脈の中で実践を繰り返すことで、学生は「グローバルな主体」へと変容していく姿を象徴しており、Lave & Wenger（1991）が説く「状況的学習」が、関西空港という場を通じて結実している。

5, 教育的効果を最大化する教職員の役割と「足場かけ」のプロセス

多層的な地域連携活動を、単なる「体験」で終わらせず「学び」へと昇華させるためには、教職員による組織的な介入が不可欠である。本学では、学生の自律性を重んじつつも、発達段階に応じた適切な「足場かけ：Scaffolding（Bringle, 1995）」を実践している（Fig 4）。

5.1 事前指導における「見通し」の付与

地域協働センター職員および担当教員は、活動開始前に徹底したガイダンスを実施する。ここでは、活動の社会的背景、安全管理、マナー指導に加え、「活動の目的化」を促す。学生に対し、「何のためにこの場に行くのか」「自分の専門性をどう活かせるか」という問いを立てさせることで、現場での受動的な姿勢を排し、能動的な探索を

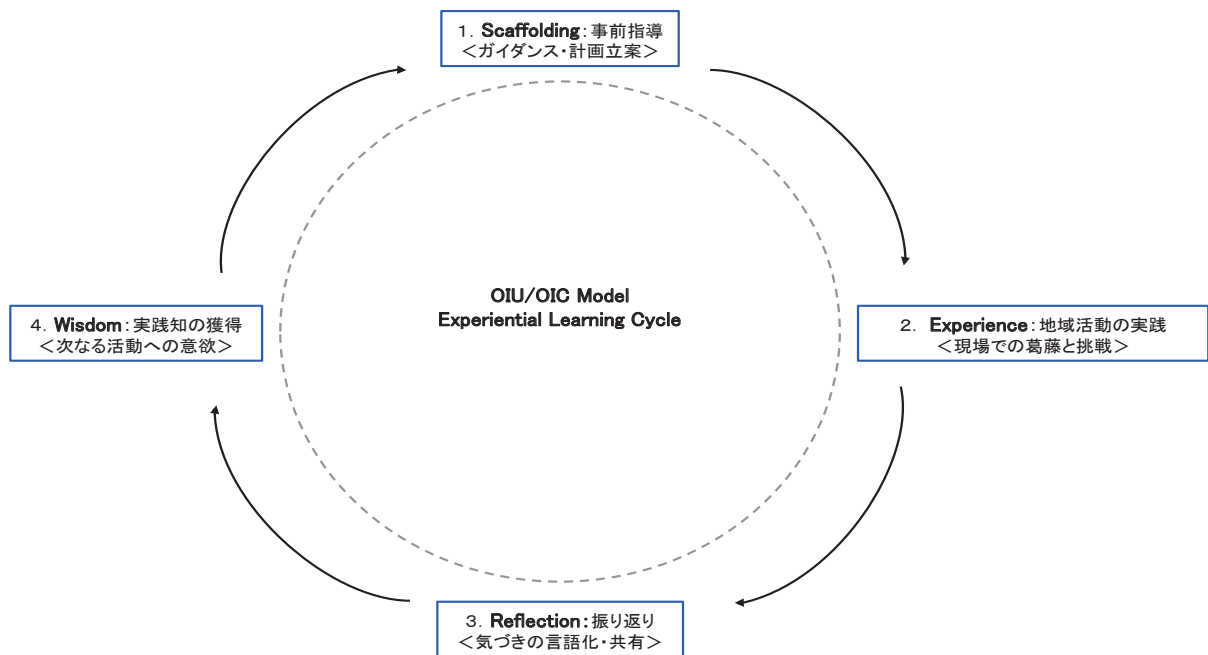


Fig 4: OIU/OIC Learning Process Model

動機づけている。特に、小学校でのサイバー防犯授業や中学校給食のレシピ開発など、失敗が許されない公的な場においては、プレゼンテーションの予行演習や栄養価計算の精査など、プロフェッショナルとしての「準備の重要性」を徹底して指導する。

5.2 現場における「葛藤の受容」と伴走

学生が現場で直面する最大の障壁は、理論が通用しない「不条理」や「予想外の反応」である。例えば、スポーツ指導において、自身の言葉かけが児童に届かない、あるいはAKVにおいて語学の壁に直面するといった事態である。この際、教職員は正解を教えるのではなく、学生の葛藤を「学びの種」として受容する伴走者となる。学生が自ら試行錯誤するプロセスを辛抱強く見守り、必要に応じてヒントを与えることで、学生は自己の問題解決能力を拡張させていく。これは、L.S. Vygotsky (1978)の「発達の最近接領域 (ZPD)」を地域社会という文脈で意図的に創出していることに他ならない。

5.3 リフレクション（振り返り）による「経験の概念化」

活動終了後、最も重視されるのがリフレクションのプロセスである (Eyler, 1999)。地域協働センターが指定する振り返りシートの記述や、ゼミ・クラブ内での報告会を通じ、学生は自身の経験を言語化する。教職員は、学生の主観的な「楽しかった」「大変だった」という感想に対し、学術的・専門的な視点から意味づけを行う。例えば、駅伝指導での成功を「コーチング理論におけるポジティブ・フィードバックの有効性」として再定義し、

レシピ開発での苦勞を「ステークホルダー間の合意形成能力」として評価する。この「経験の概念化」こそが、単発の活動を汎用性のある「実践知」へと定着させる鍵となる。ゼミの先生やクラブの顧問は、学生が現場で直面する葛藤に対し、専門的な知見からアドバイスをを行い、特にスポーツ指導等の現場では、安全管理や対象者に合わせた「言葉かけ」の指導が、学生の不安を「学びへの挑戦」へと変えている。活動後の振り返り（リフレクション）においては、現場での経験を教職員が学術的知識と結びつける手助けをすることで、「経験学習サイクル」が完結する (Kolb, 1984)。

6. 今後の展望と課題

2025年に開催された大阪・関西万博への参画、とりわけ万博会場での「ものづくり体験」や「スポーツ・オブ・ハート」といった大規模なプロジェクトへの従事は、学生たちに強烈な高揚感と使命感をもたらした。また、2015年から続くシンガポール国立大学 (National University of Singapore) 陸上競技部とのスポーツ交流や、今後計画されているパラオにおける国際的なスポーツ連携の取り組みは、地域から世界へと視座を広げる格好の場となり、学生のレジリエンスを鍛える学生教育の強固な礎となり得る。こうしたこれまでの膨大な地域連携の歩みを振り返り、その成果を一時的なものに終わらせず持続的な発展へと繋げるためには、現場が直面している以下の実務的課題を克服しなければならない。

(1) 活動の活性化と登録者層の拡大：ボランティアバンク

への登録者数をいかに維持・増加させるか。活動の教育的価値を、就業力や自己成長といった観点から学生の「自分事」として訴求し、参加への心理的・物理的ハードルを下げる新たなインセンティブの構築が求められる。

- (2) 正課教育との両立および制度的支援：活動が平日の授業時間帯に及ぶ際の「学外活動届」の運用精緻化や、公欠に伴う学習フォローアップ体制のさらなる充実が必要である。地域活動を正課外の「奉仕」に留めず、いかに学修成果として制度的に評価していくかが今後の論点となる。
- (3) 経済的支援の持続可能性：遠方での活動に伴う交通費等の個人負担をいかに軽減するか。外部資金の獲得や大学独自の助成制度を拡充し、経済的理由によって学生の挑戦意欲が阻害されない持続可能な支援モデルを早急に確立する必要がある。

7. おわりに

地域社会をキャンパスとする本学の試みは、大学教育を従来の教室内における「硬直化」から救い、学生の全人的な成長を支える不可欠なエンジンである。地域課題の解決と学生の育成が有機的に連動する「学修都市（エデュケーショナル・シティ）」のエコシステムの実現に向け、今後もさらに精緻化していくことが、本学の、そして教育に携わる我々の責務である。学生が地域という「正解のない現場」で、たった一つの「言葉かけ」に悩み、工夫し、そして関わりを持った人たちの笑顔を得る。その泥臭くも尊いプロセスこそが、未来を拓く真の実践的な「知」の創出に他ならない。

謝辞

本稿の執筆にあたり、多大なご協力をいただいた地域協働センターの教職員各位に深く感謝申し上げます。日頃より学生の安全を守り、現場での「足場かけ」に尽力されている皆様の献身的な活動があってこそ、本学の地

域連携は成り立っています。また、本報告の根拠となる貴重な活動実績や資料をご提供いただいたことに対し、併せて厚く御礼申し上げます。皆様と学生が共に歩んできた実践の記録を、ここに形にすることができました。

本論文に関して、開示すべき利益相反事項はない

参考文献

- Bandura, A. (1977) Self-efficacy: Toward a unifying theory of behavioral change. *Psychological Review*, 84(2), 191-215.
- Bringle, R. G., & Hatcher, J. A. (1995) A Service-Learning Curriculum for Faculty. *Michigan Journal of Community Service Learning*, 2(1), 112-122.
- Dreyfus, H. L., & Dreyfus, S. E. (1986) Mind over machine: The power of human intuition and expertise in the era of the computer.
- Eyler, J., & Giles, D. E., Jr. (1999) Where's the Learning in Service-Learning? Jossey-Bass.
- Kolb, D. A. (1984) *Experiential learning: Experience as the source of learning and development*. Prentice-Hall.
- Lave, J., & Wenger, E. (1991) *Situated Learning: Legitimate Peripheral Participation*. Cambridge University Press.
- L.S. Vygotsky (1978) *Mind in Society : Development of Higher Psychological Processes*. Harvard University Press
- 大阪国際大学地域協働センター (2025) 2024 年度 (2024.4-2025.3) 地域連携活動成果報告書 .
- 大阪国際大学地域協働センター (2025) ボランティア活動紹介 (2025 年 4 月発行パンフレット) .
- 中央教育審議会 (2005) 我が国の高等教育の将来像(答申). 文部科学省 (2006) 教育基本法 (平成 18 年法律第 120 号) . 文部科学省 (1998) 21 世紀の大学像と今後の改革方策について (答申) .
- 松坂 浩史 (2012) 大学による地域貢献と学生の成長：ジェネリックスキルへの影響を中心に . *大学財務経営研究*, (9), 101-118.